

熱海土石流 避難の在り方課題に

未曾有の被害を出した静岡県熱海市の土石流災害を受け、避難の在り方が課題として浮上している。降雨量が減るとの予測などから、市は避難指示を出していなかった。自宅周辺に土砂災害のリスクがあるかどうかは、ハザードマップ（災害予測地図）で容易に確認できる。専門家は「命を守るために、自らの判断による行動が必要になる場面もある」と訴える。
（大平樹、榊原崇仁）

急傾斜地多い横須賀の住民は

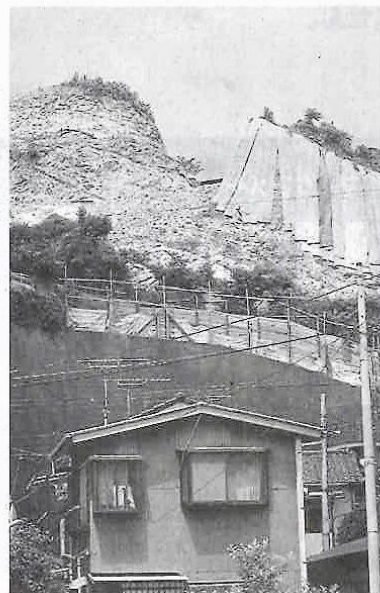
「熱海の土石流のニューズを見て、初めてハザードマップを確認した」。神奈川県横須賀市北部の田浦地区。平地に住宅が密集しているほか、急傾斜地にへばりつくように立ったり、裏手に急勾配の斜面が迫っていたりする家が点在する同地区を十九日に訪ねると、住人の加辺俊晴さん(モ)はこう述べた。

崖の間近に立つ民家 ▶



加辺さんの自宅前も高さ約二十センチほどの急勾配になっている。土砂災害警戒区域には指定されていないことが分かり、「この辺りの岩盤は固いと聞いている。山の頂上に鉄塔が立つくらいで、土砂災害はそれほど心配していない」と語った。ただ、記者がハザードマップを示し、近くが土砂災害警戒区域だらけであると説明すると、「自宅だけを気にしていた。大雨時の避難も想定しておこうと思っ」と表情を曇らせた。

田浦町四・五丁目自治会は独自にハザードマップを会員の約三百二十世帯に配り、注意を呼び掛けている。岩田憲治会長(モ)は「ここは山が近く、周辺で土砂崩れが起きたこともある。一人で避難できないような高齢者も多い。危険を感じたら自分に連絡するよう伝えて」と話した。一帯を歩いてみた。勾配がきつく、すぐに汗が噴き出してくる。見上げるような崖が圧迫感を与え、崩れたら相当な被害が出るのではと心配になった。それでも住民の意識はさまざまで、六十代の男性は「近所でハザードマップが話題になったことはない」と打ち明けた。



小規模な崖崩れが起きたメガソーラーの建設現場＝いずれも19日、神奈川県横須賀市で

自宅周辺の実態知らず「大雨想定しないと」

急田浦間でのり面が崩れ、線路上に落ちた土砂に特急電車が突っ込み、乗客ら五十六人が重軽傷を負う事故が発生。市南部のハイランドでも一四年六月、のり面が崩れて土砂約六百立方メートルが流出し、市道をふさいで通行に支障が出た。

熱海で土石流が起きたのと同じ三日、田浦地区のメガソーラーの建設現場で小規模な崖崩れが発生した。経営する果実店に泥混じりの雨水が大量に流れ込んだ岩沢文枝さん(モ)は「熱海の土石流は人ごとと思えなかった。ハザードマップでも建設現場は警戒区域に指定されていない。非常用持ち出し袋は用意しているけど、何を基準に判断すればいいかわからない」と不安げな表情を見せた。

市はハザードマップをホームページ(HP)で公開し、市役所などでも無料で配布している。市危機管理課の担当者は「どこで土砂災害が起きやすいか、最寄りの避難所はどこなのかなどが分かる」と利点を強調する一方、見たことがない人も少なくないともうら、

「認知度向上が課題になる」と口にした。

何を基準に逃げれば...

国土交通省によれば、土砂災害警戒区域は全国で約六十六万カ所あり、そのうち、土砂が崩れ落ち、下に
ある建物を破壊する力が強いと考えられるなど、危険
度が高い約五十五万カ所は
同特別警戒区域に指定され
ている。両区域とも二〇〇
〇年にできた土砂災害防止
法に基づき、都道府県知事
が指定する。法制定のきつ
かけは一九九九年に広島市
などで起きた土砂災害。死
者は二十四人に上った。

指定の際は、土地の傾斜
や想定される地滑りの長さ
などが考慮される。市区町
村はハザードマップの作
成、配布が求められる。特
別警戒区域に社会福祉施設
や医療機関などを建設する
際は、都道府県が安全かと
うか判断して許可を出す。
国交省の担当者は「崩れ
落ちてきた土砂をどかめる
堰堤の工事は費用も時間も
かかり、整備を進める間に
も災害は起こり得る。だか
らこそ、危機意識を共有し
て早期避難に役立てること
と、危ない場所には建物を
造らないことが大切にな
る」と説明する。

危機意識を共有する上で
鍵になるハザードマップは
インターネットで簡単に閲
覧できる。便利なのが国交
省の「ハザードマップポ
ータルサイト」。住所を入力

危機意識共有し判断を

警戒レベル	状況	住民が取るべき行動	避難情報など
5	災害が発生または発生が切迫	命の危険直ちに安全確保	緊急安全確保
4	災害発生のおそれが高い	危険な場所から全員避難	避難指示
3	災害発生のおそれがある	危険な場所から高齢者等は避難	高齢者等避難

※レベル1,2は省略
大雨洪水警戒レベル

危険度
高 ↑
低 ↓

すると地図が表示され、「土砂災害」「洪水」「津波」と記された小さなイラストを押すと、災害時に危険にさらされかねない場所がさまざまな色で示される。

記者が訪れた「横須賀市田浦町」と打ち込むと、JR田浦駅や横須賀駅、横浜横須賀道路の逗子インターチェンジ、長浦湾を含む地図が映し出される。「土砂災害」を押せば、田浦駅の南側を中心に黄色で警戒区域、赤色で特別警戒区域が図示される。市のHPでも同種の地図が見られる。ただ、関心を持ってもら

行政の避難指示には限界も



大規模土石流の現場で続く捜索活動＝19日、静岡県熱海市で

うのは容易ではない。国交省が二〇一八年の西日本豪雨の被災者に「自宅が土砂災害警戒区域に含まれるか知っていたか」と聞いたところ、回答した百五十二人のうち66%の百一人が「知らなかった」と答えた。

一方で、自治体が出す情報に従って行動すればいいとも言えない。熱海市で土石流が発生した三日午前十時半ごろ、市が出していたのは「高齢者等避難」（警戒レベル3）で、全住民が対象の「避難指示」（同4）ではなかった。斉藤栄市長は「その後の降雨予測値が非常に低く（地面

の）水分含有量が下がると考えたなどと説明しつつ、「（落ち度が）全くないとは言えない」と釈明した。自治体には、避難指示を出すのをちゅうちょする心理も働く。熱海市と同じ静岡県東部にある御殿場市の担当者は「乱発すると住民が慣れ、本当に深刻な時に動いてもらえない恐れがある」と話す。

住民が行動するかも分からない。京都市が三日未明、二万人を対象に避難指示を出したところ、誰も避難所に来なかった。担当者は「知人宅などに身を寄せたのか、自分は大丈夫と考

えて避難しなかったのか」と首をひねる。東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）は「命を守る上で避難に勝る方法はない。危険から遠ざかれば安全でいられるのは明らか。高齢者や障害者らに気を配りながら、住民自身が早めの避難を心がけるべきだ」と説く。

ハザードマップ ネットで閲覧容易

迷わず避難 空振りでも…「土地に潜む危険学べる」

大雨による災害リスクを五段階で表示する気象庁の「キキクル（危険度分布）」など、ネットで公表される情報も多い。広瀬さんは「危険を感じするリテラシー（読み解く力）を磨くのが重要で、隣近所で伝え合う試みも広がってほしい。避難が空振りに終わっても、自分が住む土地にどんな危険が潜んでいるのか、どういった行動を取るべきかを学ぶ機会。ためらわずに避難を選択してほしい」と呼び掛けた。

レスクメ
真夜中や、過去にほとんど被害がなかった地域では、避難指示が出ても自宅から動かない人は少なくないだろう。それでも、何がベターなのか考える必要がある。一度避難所に足を運べば二度目以降はスムーズになる。広瀬教授が言うように、空振りは決して無駄にはならないはずだ。（千）